広島民報

2020年 5月24日 第2566号
月3回刊 日曜日発行

発行所 広島民報社
〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11／電話(082)228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可)
1ヵ月 240円(送料126円)／1部 80円
郵便振替 01330-2-34778

© 広島民報社 2020年

日本共産党広島県コロナ対策本部
県民要望を聞いて支援策を拡充
大平前衆院議員・辻県議を先頭に

日本共産党広島県委員会が3月6日に設置した新型コロナウイルス感染症の対策本部は、本部長の大平よしのぶ前衆院議員・衆院中国ブロック比例候補と本部長代理の辻つねお県議を先頭に県民の要望を聞き、行政に届けています。

県へ要求書提出 PCR検査促進など

大平、辻の両氏は12日、県内の地方議員に寄せられた要望を取りまとめ、広島県知事に4回目の申し入れをおこないました。広島市議団の中原洋美団長らが同席しました。

申し入れ書は「医療現場や県民各層の暮らしはなお深刻な事態」と指摘。▽PCR検査センターを県内の保健所・支所ごとに設置▽医療現場にマスクなど衛生資材を早期に充足▽休業要請などの協力金の支給対象職種を広げるとともに部分的に休業した事業所にも支援▽県立大学の授業料の減額や学生への一律給付金の支給―などを要望しています。広島県の海田智浩危機管理監が応対しました。

県民の苦難解決へ ニュース連日発行

対策本部は大平本部長、辻本部長代理のほか、事務局長を寄隆秀県常任委員らとして体制を拡充し、活動を強化。対策本部ニュースを連日発行し、県民の苦難解決へ情報を提供しています。

ニュース第2号は、広島民医連との懇談を掲載。福島生協病院の藤原秀文医師が「今なにより大事なことは、①県民と医療従事者たちの安心と安全を確保すること②医療崩壊を起こさないこと―の二つ。そのために症状の程度ごとに適切な措置がおこなえるよう、PCR検査センターを広島でも設置するために思い切った財政措置が求められている。マスク、手袋、ガウンなどの医療資材の不足はいよいよ深刻な状況で、介護現場も含めて医療資材の確保と提供へ抜本的な手当てを」と語っています。

申し入れをおこなう（右から）中原、大平、辻、嵜の各氏＝12日、広島県庁

ニュース第4号は「新型コロナウイルスに関する青年学生実態調査」に取り組んだ民青同盟広島県委員会の労働局への要請を掲載。小丸涼副委員長が「アルバイトのシフトが感染対策のために減らされ、収入がいつもの半分以下になった」「6割の休業手当では生活していけない」などアンケートに寄せられた切実な声を紹介し、休業手当を8割へ引き上げるよう要望。労働局の担当者は「休業手当は正規社員だけでなく、アルバイトや非正規労働者も含めて支払いの対象になる。今回は雇用保険未加入の労働者も雇用調整助成金支給の対象にした。早急に支給決定されるよう努力したい」と答えました。

各自治体の支援策 お役立ち情報も

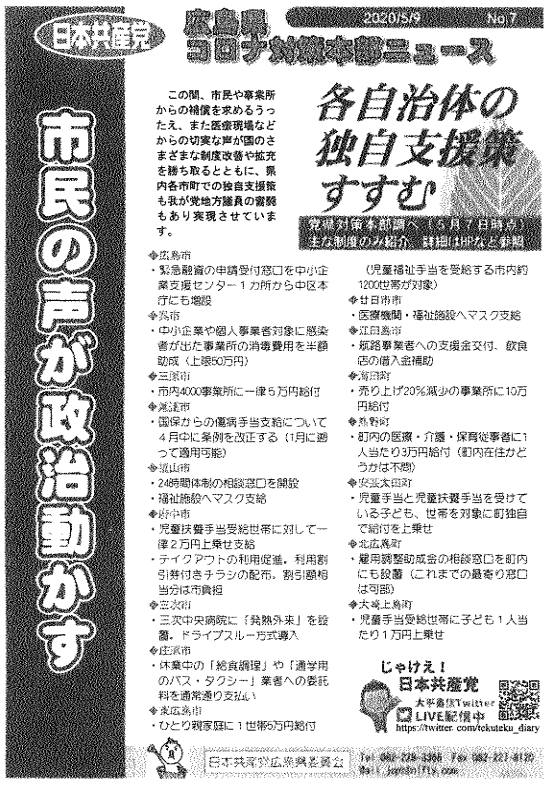
市民や業者、医療現場などからの切実な声と運動によって国のさまざまな制度を勝ち取るとともに、広島県内の各自治体などの独自支援策も、日本共産党の地方議員の奮闘もあり、実現しています。

ニュース第3号は、休業要請に協力した中小企業者に支給される広島県の「感染拡大防止協力支援金」のQ&Aを掲載。ニュース第8号は、広島大学が当面1カ月3万円を給付するなど、各大学の支援策を紹介。ニュース第9号は、各市町が発表した一人一律10万円の特別定額給付金の申請書の発送時期や給付される時期などを紹介しています。

ニュース第7号は、11市5町の独自支援策を紹介しています。三原市は市内4000事業所に一律5万円を給付。海田町は、売上が20％減少した事業所に10万円を給付。庄原市は、学校休業中の「給食調理」や「通学用のバス・タクシー」業者へ委託料を通常通り支払います。

呉市は、中小企業や個人事業者を対象に、感染者が出た事業所の消毒費用を半額助成（上限50万円）。熊野町は、町内の医療・介護・保育従事者に1人当たり3万円給付（町内在住かどうかは不問）。福山市は、24時間体制の相談窓口を開設し、福祉施設へマスクを支給します。

府中市は、児童扶養手当受給世帯に一律2万円上乗せ支給し、テイクアウトの利用促進へ利用割引券付きチラシを配布。東広島市は、児童福祉手当を受給するひとり親家庭に1世帯5万円を給付。安芸太田町と大崎上島町は、児童扶養手当受給世帯を対象に、町独自の上乗せ給付をします。


日本共産党
広島県 コロナ対策本部ニュース
2020/5/9 No.7
市民の声が政治動かす
この間、市民や事業所からの補償を求めるうったえ、また医療現場などからの切実な声が国のさまざまな制度改善や拡充を勝ち取るとともに、県内各市町での独自支援策も汗が党地方議員の奮闘もあり実現させています。
各自治体の独自支援策すすむ
党県対策本部調べ（5月7日時点）生活制度の多紹介、詳細は申込と参照
◆広島市
・緊急融資の申請受付窓口を中小企業支援センター1カ所から中区本庁にも増設
◆呉市
・中小企業や個人事業者対象に感染者が出た事業所の消毒費用を半額助成（上限50万円）
◆三原市
・市内4000事業所に一律5万円給付
◆尾道市
・国保からの傷病手当支給について4月中に条例を改正する（1月に遡って適用可能）
◆福山市
・24時間体制の相談窓口を開設
・福祉施設へマスク支給
◆府中市
・児童扶養手当受給世帯に対して一律2万円上乗せ支給
・テイクアウトの利用促進。利用割引券付きチラシの配布。割引額相当分は市負担
◆竹原市
・三次中央病院に「発熱外来」を設置。ドライブスルー方式導入
◆庄原市
・休業中の「給食調理」や「通学用のバス・タクシー」業者への委託料を通常通り支払い
◆東広島市
・ひとり親家庭に1世帯5万円給付（児童福祉手当を受給する市内約1200世帯が対象）
◆廿日市市
・医療機関・福祉施設へマスク支給
◆江田島市
・旅館事業者への支援金交付、飲食店の備入金補助
◆海田町
・売上げ20％減少の事業所に10万円給付
◆熊野町
・町内の医療・介護・保育従事者に1人当たり3万円給付（町内在住かどうかは不問）
◆坂広太田町
・児童手当と児童扶養手当を受けている子ども、世帯を対象に町独自で給付を上乗せ
◆北広島町
・雇用調整助成金の相談窓口を町内にも設置（これまでの最寄り窓口は可能）
◆大崎上島町
・児童手当受給世帯に子ども1人当たり1万円上乗せ
じゃけえ！日本共産党
大平倉庫Twitter LIVE配信中
https://twitter.com/tokuteku_diary
日本共産党広島県委員会
Tel 082-228-4046 Fax 082-221-4120
Mail japan@ffjp.com

11市5町の独自支援策を紹介した対策本部ニュース第7号＝5月9日

広島県議会生活福祉保健委
新型コロナ検査体制の強化を
日本共産党・辻つねお議員

12日に開かれた県議会生活福祉保健委員会で、日本共産党の辻つねお議員は、新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制を強化することなどを求めました。

辻議員は「医師の判断でPCR検査ができるようにすべきだ」「県内の四つの保健所（三つの支所を含む）に、PCR検査センターを設置してはどうか」と要求。健康対策課の西丸幸治課長は「福山市の民間検査機関も加わりスムーズに検査できている。一日130件を350件に増やす」と答えました。

辻議員は、「県内で感染者が一週間発生していないが、検査数が少なく感染の実態が実際は分かっていない。早期発見のためにも検査体制の強化が必要だ」と強調しました。

さらに辻議員は「私の聞き取りで、一般医療機関のマスクは自助努力でなんとか確保しているが先の見通しがなく不安とのことだ。一般医療機関にも十分にマスクが配布できるようにするべきだ」と要望。薬務課の山口まみ課長は「感染医療機関では不足分が速やかに供給できている。一般医療機関には少なめだが、医師会を通じて配布されている」と答えました。

地下水

新型コロナウイルス感染拡大を受け、人気に火がついたのがノーベル賞作家アルベール・カミュの長編小説「ペスト」（新潮文庫）◆新潮社によると、発行部数は、100万部を超えて伸びています。「ペスト」は第二次大戦後のフランスで1947年に発表された作品で、ネズミが発生源のペストの感染防止へ、封鎖されたアフリカ北西部のアルジェリアの港町で闘う医師らの姿を描いたものです◆植民地アルジェリアに入植したフランス人の息子のカミュは、ナチスドイツ支配下のフランスで「ペスト」を執筆。日本のある仏現代思想研究者はこの作品について、ビシー政権など、当時のフランス国内の対ナチ協力派の人々を比喩したものだと論じています◆そのカミュは原爆投下直後のエッセイ「ヒロシマ」のなかで、「人類は今や、科学的成果を生かすか、それとも絶滅してしまうかの岐路に立たされている」と語りました。「ペスト」は危機の時代にどう生きるかを鋭く問う作品だからこそ、よく読まれているのだと思います。（ま）